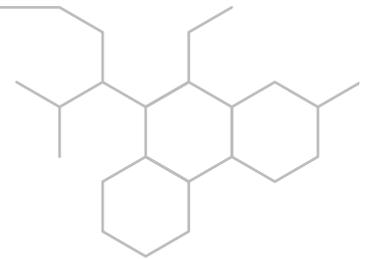




第18回 定時株主総会 招集ご通知



開催日時 2018年6月28日（木曜日） 午前10時

開催場所 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サピアタワー6階
ステーションコンファレンス東京 602

議 案
第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件
第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
第3号議案 資本準備金の額の減少及び資本金の額の増加の件

エムスリー株式会社
証券コード：2413

目次

株主の皆様へ	1
招集ご通知	
第18回定時株主総会招集ご通知	2
株主総会参考書類	
第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件	3
第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件	5
第3号議案 資本準備金の額の減少及び資本金の額の増加の件	6
会社法第437条および第444条に基づく提供書面	
事業報告	7
連結計算書類	20
計算書類	23
監査報告書	26

（ご参考）株主メモ

事業報告の「新株予約権等に関する事項」、「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://corporate.m3.com/>）に掲載することにより、株主の皆様にご提供しています。

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

本年度も、「インターネットを活用して、健康で楽しく長生きできる人を1人でも増やし、不必要な医療コストを1円でも減らす」という当社のミッションの下、様々な取り組みを行ってきました。その主要な取り組みを幾つか紹介致します。

■製薬企業の医師への情報提供の効率化

- ・製薬企業から医師への情報伝達の効率化：製薬企業からm3会員医師に治療の最前線情報を提供する「MR君」では約7,000万回のメッセージを配信。「MR君」および関連サービスによる情報提供は実際のMRによる活動も含め、製薬企業から医師への情報提供の35%にまで伸長。
- ・Web講演会を通じた専門家の知見共有：ウェブサイト上で会員医師向けに講演会を行うリアルタイムのWeb講演会を約700回開催。のべ115万人の会員医師が参加し、各分野の専門家から最新の知見を広く共有。

■医薬品開発の促進

- ・治験・臨床研究の効率化：治験に参加する施設、対象患者を発見する治験支援サービス「治験君」が拡大。1,155人の医師、5,813人の患者が「治験君」を通じて治験や臨床研究に参加。新薬開発や新しいエビデンス構築を効率化。

■医療従事者のキャリア形成やスキル向上の支援

- ・医療従事者のキャリア形成支援：エムスリーキャリア株式会社のサービスを通じて、約10,000人の医師、薬剤師の転職やより良いキャリア形成を支援。
- ・医師間の情報やノウハウの共有：m3会員医師同士が「m3.com」上で臨床、診療上の意見交換を行う「m3.comカンファレンス」には、24,000件の質問、意見、見解が寄せられ、約2,200万回閲覧。医師間の診療情報の共有に貢献。
- ・ゲノム・パーソナル医療の進展をサポート：G-TAC株式会社を通じ、約10万人の医師がゲノム関連知識を獲得。提携病院も1,800を超過。

■一般の方の健康的な生活のサポート

- ・一般の方の医療に関する質問や疑問への回答：一般の方々からの健康や疾病に関する質問に「m3.com」登録医師が回答する「AskDoctors」の会員数が拡大。一般の方々からの質問に対する登録医師の回答率はほぼ100%。過去のQ&Aのアーカイブは2,000万件超。
- ・複数医師からのセカンドオピニオン取得を支援する「マルチオピニオンサービス」やゲノム検査など、従業員の健康増進に役立つサービスをセットで企業に提供する「Patient Support Program」を開始。既に6社で導入決定。

■先端医療分野への取り組みを開始

- ・画期的な人口硬膜「デュラビーム®」の日本における製造販売承認を取得。
- ・AIを活用した医療機器の開発を促進する「エムスリーAIラボ」を設立。

■海外へビジネスの展開

世界各地で当社グループのサービスを展開。当社グループが世界中で運営する医療従事者向けウェブサイト及び医師パネルに登録する医師は合計400万人を超過。

- ・米国で治験事業に参入：Wake Researchを買収し、米国において治験事業に参入。
- ・ヨーロッパの事業プラットフォームが拡大：QQFSを子会社化し、北欧、中欧に広がる医師調査パネルを獲得。
- ・中国版MR君が拡大：中国で運営する医療従事者向けウェブサイトに登録する医師会員数は200万人を突破。中国版MR君は11社35薬剤で契約を締結済み。

これらの取り組みの結果、2018年3月期における当社グループの売上収益は94,471百万円（前期比21%増）、営業利益は29,713百万円（前期比19%増）、税引前当期利益は29,700百万円（前期比19%増）、当期利益は20,783百万円（前期比23%増）となりました。

今後も、「インターネットを活用して、健康で楽しく長生きできる人を1人でも増やし、不必要な医療コストを1円でも減らす」という当社のミッションの達成に向け、様々な取り組みを順次展開していく所存です。

引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2018年6月 代表取締役社長 谷村 格

株 主 各 位

東京都港区赤坂一丁目11番44号

エムスリー株式会社

代表取締役 谷 村 格

第18回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第18回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討の上、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2018年6月27日（水曜日）午後5時45分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2018年6月28日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サピアタワー6階
ステーションコンファレンス東京 602
3. 目的事項
報告事項
 1. 第18期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第18期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件
- 第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
- 第3号議案 資本準備金の額の減少及び資本金の額の増加の件

4. 招集にあたっての決定事項

当社では、定款第17条の定めにより、代理人により議決権を行使される場合の代理人は、当社の株主に限られます。なお、代理人は1名とさせていただきます。

以 上

~~~~~  
■当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

■本株主総会招集ご通知提供書面のうち、事業報告の「新株予約権等に関する事項」、「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」、連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および定款第15条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://corporate.m3.com/>）に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知提供書面には記載しておりません。したがって、本株主総会招集ご通知提供書面は、監査等委員会および会計監査人が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類および計算書類の一部であります。

■株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、上記の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

■本株主総会にご出席の株主の皆様へのお土産のご用意はございません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員（8名）は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案については、当社の監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                 | 略歴、当社における地位および担当<br>ならびに重要な兼職の状況                                                                                                                                                | 所有する<br>当社の株式数<br>(2018年3月31日現在) |
|-------|------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|
| 1     | 谷村 格<br>(1965年2月10日生)        | 1987年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社<br>1999年12月 マッキンゼー・アンド・カンパニーパートナー（共同経営者）<br>2000年9月 当社代表取締役（現任）                                                                                      | 9,711,500株                       |
| 2     | と都 丸 暁 彦<br>(1972年10月29日生)   | 1996年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社<br>2003年1月 当社入社<br>2003年10月 So-net M3 USA Corporation（現 M3 USA Corporation）取締役<br>（現任）<br>2012年6月 当社取締役（現任）                                          | 241,600株                         |
| 3     | つじ 辻 高 宏<br>(1968年6月25日生)    | 1991年4月 株式会社日本長期信用銀行入行<br>1999年10月 ソニー株式会社入社<br>2006年4月 当社入社<br>2007年5月 当社執行役員<br>2010年6月 当社取締役（現任）                                                                             | 13,600株                          |
| 4     | つち 槌 屋 英 二<br>(1964年12月13日生) | 1987年4月 朝日生命保険相互会社入社<br>2000年2月 デロイト・トーマツコンサルティング（現 アビームコンサルティング株式会社）入社<br>2001年9月 株式会社GMDコーポレートファイナンス（現 株式会社KPMG FAS）入社<br>2006年8月 当社入社<br>2012年8月 当社執行役員<br>2016年6月 当社取締役（現任） | 10,000株                          |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                 | 略歴、当社における地位および担当<br>ならびに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する<br>当社の株式数<br>(2018年3月31日現在) |
|-------|----------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|
| 5     | 浦江明憲<br>(1958年5月3日生)                         | 1984年5月 鹿児島大学医学部第二外科入職<br>1987年10月 九州臨床薬理研究所開設 所長<br>1989年8月 医療法人相生会理事<br>1993年11月 スタンフォード大学メディカルセンター臨床薬理研究員<br>1997年7月 医療法人相生会理事長<br>2003年4月 福岡大学非常勤講師<br>2003年12月 株式会社メディサイエンスプランニング入社 福岡支店長<br>2005年2月 同社取締役<br>2005年3月 同社代表取締役社長<br>2009年11月 同社代表取締役会長CEO<br>2010年9月 同社取締役会長CEO<br>2011年9月 同社代表取締役会長兼社長CEO (現任)<br>2014年6月 当社取締役 (現任) | 350,000株                         |
| 6     | いづみ 泉 屋 一 行<br>(1971年11月21日生)                | 1996年4月 日本ゼネラルモーターズ株式会社入社<br>1998年10月 日本デルファイ・オートモーティブ・システムズ株式会社入社<br>2004年9月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社<br>2010年1月 当社入社<br>2014年5月 当社執行役員 (現任)                                                                                                                                                                                                   | 1,200株                           |
| 7     | よし だ けん いち ろう<br>吉 田 憲 一 郎<br>(1959年10月20日生) | 1983年4月 ソニー株式会社入社<br>2000年7月 ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社 (現 ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社) 入社<br>2000年9月 当社取締役 (現任)<br>2001年5月 ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社執行役員<br>2005年4月 同社代表取締役社長<br>2013年12月 ソニー株式会社執行役EVP CSO兼デピュティCFO<br>2014年4月 同社代表執行役EVP CFO<br>2014年6月 同社取締役 (現任)<br>2015年4月 同社代表執行役副社長兼CFO<br>2018年4月 同社代表執行役社長兼CEO (現任)                        | —                                |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
2. 吉田憲一郎氏は、社外取締役候補者であります。  
3. 吉田憲一郎氏は、経営に関する豊富な知識と経験を有しているため、当社の経営判断・意思決定の過程で、その知識と経験に基づいた助言をいただくことを目的に、社外取締役としての選任をお願いするものです。なお、同氏が代表執行役を務めるソニー株式会社は当社の主要株主ですが、当社と同社グループとの間に重要な取引はありません。  
4. 吉田憲一郎氏は、現在当社の社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって4年となります。  
5. 吉田憲一郎氏は、社外取締役として、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。同氏の再選が承認された場合には、同氏との当該契約を継続する予定であります。

## 第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位および担当<br>ならびに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                 | 所有する<br>当社の株式数<br>(2018年3月31日現在) |
|-------|------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|
| 1     | 堀野信人<br>(1950年6月22日生)  | 1977年4月 株式会社新日本企画入社<br>1981年7月 メディカス インターコン株式会社（現 エム・エム・エス・コミュニケーションズ株式会社）入社<br>1991年7月 同社大阪支社長就任<br>1993年8月 リノ・メディカル株式会社代表取締役就任<br>2011年6月 当社常勤監査役（社外監査役）<br>2016年6月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）         | —                                |
| 2     | 鈴木亜希子<br>(1970年10月3日生) | 1996年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社<br>1998年9月 タイ王国教育省入省<br>1999年9月 国際労働機関入職<br>2003年9月 株式会社フェイス入社<br>2006年3月 株式会社都市デザインシステム入社<br>2007年6月 経営コンサルタント<br>2008年6月 当社監査役（社外監査役）<br>2016年6月 当社社外取締役（監査等委員）（現任） | —                                |
| 3     | 遠山亮子<br>(1965年1月4日生)   | 1998年4月 北陸先端科学技術大学院大学助手<br>2001年4月 北陸先端科学技術大学院大学助教授<br>2008年4月 北陸先端科学技術大学院大学客員教授（現任）<br>中央大学大学院戦略経営研究科教授（現任）<br>2009年6月 当社監査役（社外監査役）<br>2016年6月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）<br>凸版印刷株式会社社外取締役（現任）          | —                                |

(注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 堀野信人、鈴木亜希子および遠山亮子の3氏は、社外取締役候補者であります。

(1) 堀野信人氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏がこれまで培ってきたビジネス経験に基づく専門的な知識、経験等を有していることから、監査等委員である社外取締役として、当社経営意思決定の健全性・適正性の確保と透明性の向上に資することを期待したためであります。

(2) 鈴木亜希子氏を社外取締役候補者とした理由は、経営コンサルタントとして培ってきた専門的な知識、経験等を有していることから、監査等委員である社外取締役として、当社経営意思決定の健全性・適正性の確保と透明性の向上に資することを期待したためであります。

(3) 遠山亮子氏を社外取締役候補者とした理由は、経営学に関する学識経験者としての専門的な知識、経験等を有していることから、監査等委員である社外取締役として、当社経営意思決定の健全性・適正性の確保と透明性の向上に資することを期待したためであ

ります。

なお、同氏は、過去に会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。

3. 当社と堀野信人、鈴木亜希子、遠山亮子の3氏とは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。3氏の選任が承認された場合には、同様の内容の契約を継続する予定であります。
4. 堀野信人、鈴木亜希子および遠山亮子の3氏は、現在、当社の監査等委員である社外取締役であります。3氏の在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。なお、3氏は、過去に当社の業務執行者でない役員（監査役）であったことがあります。
5. 当社は、鈴木亜希子氏および遠山亮子氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ており、両氏が選任された場合は、改めて両氏を独立役員として届け出る予定であります。

### 第3号議案 資本準備金の額の減少及び資本金の額の増加の件

資本金を充実させ、財政基盤の強化を図るため、資本準備金を減少して、その全額を資本金に組み入れさせていただきたいと存じます。

#### 1. 減少する資本準備金の額

資本準備金8,574,594,596円（2018年3月31日時点）のうち2,000,000,000円

#### 2. 減少する資本準備金のうち資本金に組み入れる額

2,000,000,000円

#### 3. 効力発生日

2018年6月29日

以 上

## 1. 当社グループの現況に関する事項

### (1) 事業の経過及び成果

国内においては、医師会員25万人以上が利用する医療従事者専門サイト「m3.com」を中心に様々なサービスの展開をしています。

メディカルプラットフォームにおいては、「m3.com」のプラットフォーム上で会員医師が主体的、継続的に高頻度で情報を受け取れる「MR君」ファミリーの各種サービスに加え、会員医療従事者を対象とした調査サービス、会員へ医療情報以外のライフサポート情報を提供する「QOL君」等の一般企業向けマーケティング支援サービス等、顧客の意図や用途により選べるサービスメニューを提供しています。さらに、次世代MR「メディカルマーケター」の提供、医療系広告代理店等の事業を、グループ各社を通じて展開しています。また、2017年11月には医療機器の販売、コンサルティングを行うコスモテック株式会社と株式会社ジャメックスを子会社化しました。

エビデンスソリューションでは、治験に参加する施設・対象患者を発見する治験支援サービス「治験君」を核に、大規模臨床研究支援サービス、治験業務の支援を行うCRO、治験実施医療機関において治験業務全般の管理・運営を支援するSMO等の事業を、グループ各社を通じて提供しています。

キャリアソリューションでは、エムスリーキャリア株式会社において、医師、薬剤師向けの求人求職支援サービスの展開を進めています。

さらに、一般の方々からの健康や疾病に関する質問に「m3.com」会員医師が回答する「AskDoctors」(<http://www.AskDoctors.jp/>)等のコンシューマ向けサービスに加え、医療福祉系国家試験の対策等の事業を行う株式会社テコムにおいてもサービス展開を進めています。

海外においては、米国で、医療従事者向けウェブサイト「MDLinx」を運営し、この会員基盤を活かした製薬会社向けサービスの展開を行っている他、医師向けの転職支援サービスも拡大しています。2018年2月には治験支援会社Wake Research Holdings, LLCの持分権を取得し、治験事業に参入しました。欧州では、英国で約20万人の医師会員を擁する医師向けウェブサイト「Doctors.net.uk」において製薬会社向けサービスの展開を進める他、フランス、ドイツ、スペインでVidal Groupを通じて医薬品情報データベースの提供を行っています。中国では、医療従事者向けウェブサイトに登録する医師会員数は200万人を超え、順調に拡大しています。インドにおいても合弁事業を開始しています。

また、日本、米国、欧州、中国、韓国をはじめ、当社グループが世界中で運営する医療従事者向けウェブサイト及び医師パネルに登録する医師は合計で400万人を超えており、医師パネルを活用したグローバルな調査サービスの提供も行っています。

当連結会計年度の業績は、以下の通りです。

(当期の業績)

(単位：百万円)

|         | 前連結会計年度<br>(自 2016年4月1日<br>至 2017年3月31日) |  | 当連結会計年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) |  | 比較増減    |        |
|---------|------------------------------------------|--|------------------------------------------|--|---------|--------|
|         |                                          |  |                                          |  |         |        |
| 売上収益    | 78,143                                   |  | 94,471                                   |  | +16,328 | +20.9% |
| 営業利益    | 25,050                                   |  | 29,713                                   |  | +4,663  | +18.6% |
| 税引前当期利益 | 24,959                                   |  | 29,700                                   |  | +4,741  | +19.0% |
| 当期利益    | 16,938                                   |  | 20,783                                   |  | +3,844  | +22.7% |

(セグメントの業績)

(単位：百万円)

|                   |           | 前連結会計年度<br>(自 2016年4月1日<br>至 2017年3月31日) |  | 当連結会計年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) |  | 比較増減    |        |
|-------------------|-----------|------------------------------------------|--|------------------------------------------|--|---------|--------|
|                   |           |                                          |  |                                          |  |         |        |
| メディカル<br>プラットフォーム | セグメント売上収益 | 28,223                                   |  | 34,306                                   |  | +6,083  | +21.6% |
|                   | セグメント利益   | 14,475                                   |  | 15,477                                   |  | +1,002  | +6.9%  |
| エビデンス<br>ソリューション  | セグメント売上収益 | 22,313                                   |  | 22,084                                   |  | △228    | △1.0%  |
|                   | セグメント利益   | 5,307                                    |  | 5,532                                    |  | +225    | +4.2%  |
| キャリア<br>ソリューション   | セグメント売上収益 | 8,631                                    |  | 10,880                                   |  | +2,249  | +26.1% |
|                   | セグメント利益   | 2,503                                    |  | 2,871                                    |  | +369    | +14.7% |
| 海外                | セグメント売上収益 | 16,338                                   |  | 22,425                                   |  | +6,087  | +37.3% |
|                   | セグメント利益   | 1,582                                    |  | 2,980                                    |  | +1,398  | +88.4% |
| その他エマージング<br>事業群  | セグメント売上収益 | 4,525                                    |  | 6,903                                    |  | +2,378  | +52.5% |
|                   | セグメント利益   | 1,468                                    |  | 1,697                                    |  | +229    | +15.6% |
| 調整額               | セグメント売上収益 | (1,886)                                  |  | (2,126)                                  |  | —       | —      |
|                   | セグメント利益   | (285)                                    |  | 1,156                                    |  | —       | —      |
| 合計                | 売上収益      | 78,143                                   |  | 94,471                                   |  | +16,328 | +20.9% |
|                   | 営業利益      | 25,050                                   |  | 29,713                                   |  | +4,663  | +18.6% |

### ①メディカルプラットフォーム

「MR君」ファミリー等の製薬会社向けのマーケティング支援サービスや、医療系広告代理店サービス等の進展により、メディカルプラットフォームセグメントの売上収益は、34,306百万円（前期比21.6%増）となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費の総額は、業容拡大に伴う人件費増加等の要因を中心に、19,431百万円（前期比39.6%増）となりました。

以上の結果、メディカルプラットフォームのセグメント利益は15,477百万円（前期比6.9%増）となりました。

### ②エビデンスソリューション

CRO事業での治験プロジェクトは順調に進展したものの、株式会社Integrated Development Associatesが連結子会社から外れたこと等によりセグメントの売上収益は22,084百万円（前期比1.0%減）となりました。一方で、オペレーションの効率化が進んだことにより収益性が高まり、セグメント利益は5,532百万円（前期比4.2%増）となりました。治験プロジェクトの需要は引き続き旺盛で受注は順調に推移しています（セグメント合計では270億円程度のビジネス規模に達する）。

### ③キャリアソリューション

転職者数の増加により業容が拡大し、キャリアソリューションセグメントの売上収益は、10,880百万円（前期比26.1%増）となりました。

また、人員の採用等、成長のための先行投資による人件費の増加を吸収し、セグメント利益は2,871百万円（前期比14.7%増）となりました。

### ④海外

米英において調査サービスが拡大したことに加え、Vidal Groupの拡大により、海外セグメントの売上収益は22,425百万円（前期比37.3%増）となりました。米国を中心とした収益性の改善もあり、セグメント利益は2,980百万円（前期比88.4%増）となりました。

### ⑤その他エマージング事業群

売上収益は6,903百万円（前期比52.5%増）となりました。新規に立ち上げた事業への先行投資等を吸収し、その他エマージング事業群の利益は1,697百万円（前期比15.6%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上収益は94,471百万円（前期比20.9%増）、営業利益は29,713百万円（前期比18.6%増）、税引前当期利益は29,700百万円（前期比19.0%増）、当期利益は20,783百万円（前期比22.7%増）となりました。

## (2) 資金調達の状況

当連結会計年度においては、特に記載すべき事項はありません。

### (3) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施しました当社グループの設備投資の総額は1,987百万円で、その主なものはオフィスの拡張に伴う新規取得及び事業拡大と安定化のためのサーバ及びソフトウェア投資等です。

### (4) 重要な組織再編等

当連結会計年度において、治験実施施設運営事業を営むWake Research Holdings, LLCの持分権を取得し、また、コスモテック株式会社の株式を取得したことから、両社を新たに連結の範囲に含めています。

### (5) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

#### ① 当社グループの財産及び損益の状況

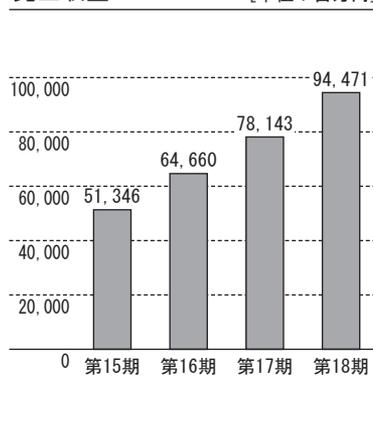
|                  | 第15期<br>2015年3月期 | 第16期<br>2016年3月期 | 第17期<br>2017年3月期 | 第18期<br>(当連結会計年度)<br>2018年3月期 |
|------------------|------------------|------------------|------------------|-------------------------------|
| 売上収益 (百万円)       | 51,346           | 64,660           | 78,143           | 94,471                        |
| 営業利益 (百万円)       | 16,061           | 20,022           | 25,050           | 29,713                        |
| 当期利益 (百万円)       | 10,428           | 13,493           | 16,938           | 20,783                        |
| 基本的1株当たり当期利益 (円) | 30.18            | 38.66            | 49.44            | 60.79                         |
| 資産合計 (百万円)       | 60,126           | 73,642           | 95,546           | 116,441                       |
| 資本金合計 (百万円)      | 46,510           | 56,562           | 69,510           | 85,167                        |

(注) 1 当社グループは、2015年3月期よりIFRSを適用しています。IFRSへの移行日は、2013年4月1日です。

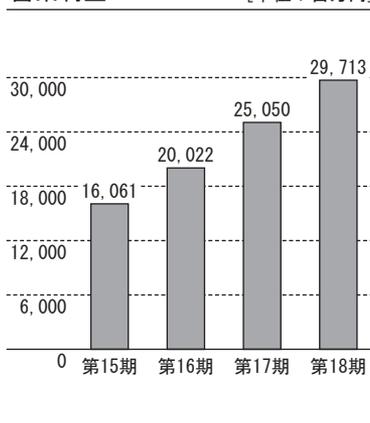
2 各期の期中平均株式数は下記のとおりです。

|         | 第15期         | 第16期         | 第17期         | 第18期         |
|---------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 期中平均株式数 | 323,328,834株 | 323,574,075株 | 323,701,536株 | 323,807,332株 |

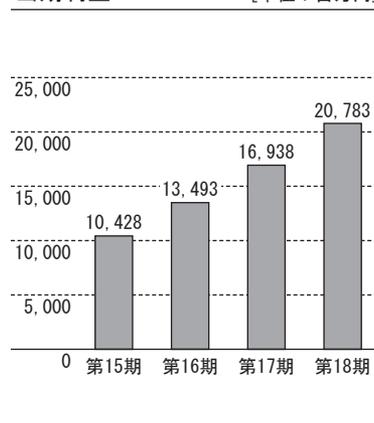
売上収益 [単位：百万円]



営業利益 [単位：百万円]



当期利益 [単位：百万円]



## ②当社の財産及び損益の状況

|                | 第15期<br>2015年3月期 | 第16期<br>2016年3月期 | 第17期<br>2017年3月期 | 第18期<br>(当事業年度)<br>2018年3月期 |
|----------------|------------------|------------------|------------------|-----------------------------|
| 売上高 (百万円)      | 17,727           | 19,060           | 21,441           | 22,226                      |
| 経常利益 (百万円)     | 11,497           | 11,951           | 13,833           | 16,562                      |
| 当期純利益 (百万円)    | 7,481            | 8,217            | 9,682            | 11,992                      |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 23.14            | 25.40            | 29.91            | 37.03                       |
| 総資産 (百万円)      | 51,395           | 61,676           | 73,415           | 83,910                      |
| 純資産 (百万円)      | 38,406           | 44,607           | 51,291           | 58,956                      |

## (6) 対処すべき課題

当社グループでは、対処すべき課題として以下の項目に取り組んでいます。

### ①継続的な成長の実現

現在、当社グループの国内における事業は、医療従事者専門サイト「m3.com」の運営と、このサイトを通じて繋がる25万人以上の医師会員を含む、医療従事者会員へのアクセスを中核に展開しています。

「m3.com」は、「医師をはじめとする医療従事者が、『欲しい!』と思った情報に、最も迅速かつ確にたどりつけるサイト」を目指し、専門医療情報に特化したニュース、サーチエンジン、ディレクトリ、文献検索、会員専用コミュニティサイト、独自コンテンツ等を会員に対して無料で提供しています。

メディカルプラットフォームにおいては、「m3.com」のプラットフォーム上で会員医師が主体的、継続的に高頻度で情報を受け取れる「MR君」ファミリーの各種サービスに加え、会員医療従事者を対象とした調査サービス、会員へ医療情報以外のライフサポート情報を提供する「QOL君」等の一般企業向けマーケティング支援サービス等、顧客の意図や用途により選べるサービスメニューを提供しています。さらに、次世代MR「メディカルマーケター」の提供、医療系広告代理店等の事業を、グループ各社を通じて展開しています。また、2017年11月には医療機器の販売、コンサルティングを行うコスモテック株式会社と株式会社ジャメックスを子会社化しました。

エビデンスソリューションでは、治験に参加する施設・対象患者を発見する治験支援サービス「治験君」を核に、大規模臨床研究支援サービス、治験業務の支援を行うCRO、治験実施医療機関において治験業務全般の管理・運営を支援するSMO等の事業を、グループ各社を通じて提供しています。

キャリアソリューションでは、エムスリーキャリア株式会社において、医師、薬剤師向けの求人求職支援サービスの展開を進めています。

さらに、一般の方々からの健康や疾病に関する質問に「m3.com」会員医師が回答する「AskDoctors」(<http://www.AskDoctors.jp/>)等のコンシューマ向けサービスに加え、医療福祉系国家試験の対策等の事業を行う株式会社テコムにおいてもサービス展開を進めています。

海外においては、米国で、医療従事者向けウェブサイト「MDLinx」を運営し、この会員基盤を活かした製薬会社向けサービスの展開を行っている他、医師向けの転職支援サービスも拡大しています。2018年2月には治験支援会社

Wake Research Holdings LLCの持分権を取得し、治験事業に参入しました。欧州では、英国で約20万人の医師会員を擁する医師向けウェブサイト「Doctors.net.uk」において製薬会社向けサービスの展開を進める他、フランス、ドイツ、スペインでVidal Groupを通じて医薬品情報データベースの提供を行っています。中国では、医療従事者向けウェブサイトに登録する医師会員数は200万人を超え、順調に拡大しています。インドにおいても合併事業を開始しています。

また、日本、米国、欧州、中国、韓国をはじめ、当社グループが世界中で運営する医療従事者向けウェブサイト及び医師パネルに登録する医師は合計で400万人を超えており、医師パネルを活用したグローバルな調査サービスの提供も行っています。

今後も、引き続き、次の4項目での成長、展開に重点を置いた経営を進めていきます。

- ・「m3.com」サイトの一層の価値向上

サイトの内容、機能の充実を進め、より多くの医療従事者会員からの、より多くのトラフィックを獲得することで、この「場」を活かして提供する他の様々なサービスの価値を底上げしていきます。

- ・メディカルプラットフォーム事業の更なる成長

「MR君」ファミリーをはじめ、製薬会社等の顧客への各サービスの展開に加え、疾病、医療課題を解決し、医療の全体最適の実現に向けて、経営資源を投入していきます。

- ・新規事業の立ち上げ

「双方向コミュニケーションで繋がった、医師をはじめとする医療従事者会員」のプラットフォームから生み出される事業機会は数多く、順次事業化を進めていきます。また、グループ各社の事業拡大とグループ内シナジー効果の最大化を図ります。

- ・海外展開

日本と同様に、海外においても医療従事者向けプラットフォームを活かした製薬会社向けマーケティング支援、調査、医師向け転職支援、治験事業等のサービスを展開しています。日本で開発したサービスの海外展開を進めることに加え、その国のニーズにあった独自サービスの開発も進めていきます。

なお、当社グループでは成長を具現化、促進する手段として、必要に応じて提携、買収、資本参加を進めていきます。

## ②リスクマネジメント

当社グループの事業運営に影響を持ち得る、事業環境、コンプライアンスなどの様々な側面でのリスク要因の、経営への影響を最小化すべく、予防的措置に取り組みます。

## (7) 当社グループの主要な事業セグメント（2018年3月31日現在）

当社グループの事業は、国内における医師会員25万人以上が利用する医療従事者専門サイト「m3.com」、米国の「MDLinx」や英国の「Doctors.net.uk」等の当社グループが世界中で運営する医療従事者のプラットフォームを中心に様々なサービスの展開をしています。

### ①メディカルプラットフォーム

| 主要サービス          | 主要サービスの内容                                                                                             |
|-----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 医療関連会社マーケティング支援 | 「m3.com」のプラットフォーム上で会員医師が主体的、継続的に高頻度で情報を受け取れる「MR君」ファミリーをはじめとする、インターネットを活用した医師への情報提供をサポートするマーケティング支援事業。 |
| 調査              | 医療従事者を対象とした受注型または定型の各種調査の受託。                                                                          |
| 一般企業向けマーケティング支援 | 会員へ医療情報以外のライフサポート情報を提供する「QOL君」等の一般企業向けサービスの提供。                                                        |
| 開業・経営サービス       | 開業準備医師や開業後の診療所の経営支援事業。                                                                                |
| 「治験君」サービス       | 「m3.com」上で治験に参加する施設・対象患者を発見する治験支援サービスの提供。                                                             |
| CSO事業           | 医薬品・医療機器等の営業活動及びマーケティング業務等の受託。                                                                        |
| 電子カルテ等の開発・販売    | 医療機関向け電子カルテ等の開発・販売・サポート事業。                                                                            |
| 医療機器等の開発・販売     | 医療機関向け医療機器の販売・開発・サポート事業。                                                                              |

### ②エビデンスソリューション

| 主要サービス | 主要サービスの内容                    |
|--------|------------------------------|
| CRO事業  | 臨床開発業務の支援及び大規模臨床研究の支援。       |
| SMO事業  | 治験実施医療機関における治験業務全般の管理・運営の支援。 |

### ③キャリアソリューション

| 主要サービス         | 主要サービスの内容                                              |
|----------------|--------------------------------------------------------|
| 医療従事者等向け人材サービス | 医師、薬剤師向けの総合キャリアサービスの提供。人材紹介、「m3.com CAREER」等への求人広告掲載等。 |

### ④海外

| 主要サービス        | 主要サービスの内容                                       |
|---------------|-------------------------------------------------|
| マーケティング支援     | 海外におけるインターネットを利用した製薬会社等の営業、マーケティング支援事業等の提供。     |
| 調査            | 海外における医療従事者を対象とした調査サービス。                        |
| 医療従事者向け人材サービス | 海外における医師向け転職支援サービス及び病院向け医師プロフィールデータベースライセンスの提供。 |
| 治験支援事業        | 海外における治験実施施設の運営、治験業務の管理・運営支援。                   |

(8) 当社グループの主要拠点等 (2018年3月31日現在)

|       |                        |          |
|-------|------------------------|----------|
| 当社本社  | 東京都港区                  |          |
| 国内子会社 | 株式会社シィ・エム・エス           | (東京都港区)  |
|       | コスモテック株式会社             | (東京都文京区) |
|       | 株式会社MICメディカル           | (東京都港区)  |
|       | 株式会社メディサイエンスプランニング     | (東京都港区)  |
|       | ノイエス株式会社               | (東京都港区)  |
|       | エムスリーキャリア株式会社          | (東京都港区)  |
| 海外子会社 | M3 USA Corporation     | (米国)     |
|       | M3 (EU) Limited        | (英国)     |
|       | The Medicus Firm, Inc. | (米国)     |
|       | VIDAL France S. A. S.  | (フランス)   |

(9) 当社グループの使用人の状況 (2018年3月31日現在)

①当社グループの使用人の状況

| セグメントの名称      | 従業員数 (名) |       |
|---------------|----------|-------|
| メディカルプラットフォーム | 812      | (150) |
| エビデンスソリューション  | 1,918    | (216) |
| キャリアソリューション   | 484      | (380) |
| 海外            | 1,187    | (66)  |
| その他エマージング事業群  | 663      | (92)  |
| 全社 (共通)       | 101      | (6)   |
| 合計            | 5,165    | (910) |

(注) 1 従業員数欄の ( ) は、臨時従業員の年間平均雇用人数を外数で記載しています。

2 使用人数が当連結会計年度において795名増加しておりますが、新規連結子会社の増加により565名増加したこと及び、業容拡大等により、キャリアソリューションセグメントで85名、エビデンスソリューションセグメントで32名増加したことが主な要因です。

②当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続月数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 364名 | +32名      | 35.9歳 | 47.9ヶ月 |

(注) 1 使用人数には、社外から当社への出向者を含みます。

2 上記使用人のほか、事業年度末日現在において141名の臨時従業員がおります。

## (10) 重要な子会社の状況 (2018年3月31日現在)

| 会社名                    | 資本金            | 議決権比率<br>(注1)      | 主要な事業内容                                           |
|------------------------|----------------|--------------------|---------------------------------------------------|
| 株式会社シイ・エム・エス           | 20百万円          | 100.0%             | (メディカルプラットフォーム)<br>電子カルテ等の開発・販売・サポート事業            |
| コスモテック株式会社<br>(注3)     | 200百万円         | 100.0%             | (メディカルプラットフォーム)<br>医療機器の販売、コンサルティング事業             |
| 株式会社MICメディカル           | 100百万円         | 100.0%             | (エビデンスソリューション)<br>臨床開発業務を支援するCRO (医薬品開発業務受託機関) 事業 |
| 株式会社メディサイエンス<br>プラニング  | 100百万円         | 100.0%             | (エビデンスソリューション)<br>臨床開発業務を支援するCRO (医薬品開発業務受託機関) 事業 |
| ノイエス株式会社               | 70百万円          | 100.0%             | (エビデンスソリューション)<br>治験実施医療機関における治験業務全般の管理・運営支援事業    |
| エムスリーキャリア株式会社          | 100百万円         | 51.0%              | (キャリアソリューション)<br>医療従事者及び関連人材を対象とした人材サービス事業        |
| M3 USA Corporation     | 500<br>千米ドル    | 100.0%             | (海外)<br>米国におけるインターネットを利用した製薬会社等の営業・マーケティング支援事業    |
| M3 (EU) Limited        | 7,616<br>千英ポンド | 100.0%<br>(100.0%) | (海外)<br>欧州におけるインターネットを利用した製薬会社等の営業・マーケティング支援事業    |
| The Medicus Firm, Inc. | 0.10<br>米ドル    | 100.0%<br>(100.0%) | (海外)<br>米国における医師転職支援事業                            |
| VIDAL France S. A. S.  | 5<br>千ユーロ      | 100.0%<br>(100.0%) | (海外)<br>フランスにおける医薬品情報のデータベース関連事業                  |

(注) 1 議決権所有割合欄の ( ) 内は、間接所有割合で内数です。

2 当事業年度末日における特定完全子会社はありません。

3 当連結会計年度において新たに株式を取得したことから連結子会社となりました。

4 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社Integrated Development Associatesは、当連結会計年度において株式を売却したことから連結子会社ではなくなりました。

## (11) 主要な借入先及び借入額

当連結会計年度においては、特に記載すべき事項はありません。

## (12) 剰余金の配当等を取締役会が決定する旨の定款の定めがあるときの権限の行使に関する方針

当社では、経営基盤を強化し新たな事業展開に備えるために、利益を内部留保し再投資することを基本方針とした上で、資金需要動向とキャッシュ・フローの状況を勘案し、株主配当の水準を決定しております。

今期においては、利益還元としての株主配当を実施できる状況にあると判断いたしましたので、2018年3月期の1株当たり期末配当金を11円といたしました。

次期においても上述の方針に基づき、資金需要動向とキャッシュ・フローの状況を勘案し、株主配当の水準を決定する予定です。

## 2. 株式に関する事項 (2018年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 1,152,000,000株  
(2) 発行済株式の総数 323,865,500株 (自己株式32,400株を除く)  
(3) 株主数 17,359名  
(4) 大株主 (上位10名)

| 株主名                                                | 持株数           | 持株比率   |
|----------------------------------------------------|---------------|--------|
| ソニー株式会社                                            | 110,078,900 株 | 34.0 % |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社                               | 34,616,000    | 10.7   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社                                 | 16,368,500    | 5.1    |
| JP MORGAN CHASE BANK 385164                        | 13,418,200    | 4.1    |
| NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS | 10,101,524    | 3.1    |
| 谷村 格                                               | 9,711,500     | 3.0    |
| THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044                 | 5,893,185     | 1.8    |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103         | 5,027,597     | 1.6    |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社                                   | 4,742,500     | 1.5    |
| STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234      | 3,786,718     | 1.2    |

- (注) 1 持株比率は自己株式を控除して計算しています。  
2 上記の持株数のうち、信託業務にかかる株式数は次の通りです。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 32,499,700株  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 15,883,200株  
資産管理サービス信託銀行株式会社 4,337,300株

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役の状況（2018年3月31日現在）

| 地 位            | 氏 名       | 担当及び重要な兼職の状況                                       |
|----------------|-----------|----------------------------------------------------|
| 代表取締役社長        | 谷 村 格     | —                                                  |
| 取締役            | 都 丸 暁 彦   | M3 USA Corporation 取締役                             |
| 取締役            | 横 井 智     | —                                                  |
| 取締役            | 辻 高 宏     | —                                                  |
| 取締役            | 槌 屋 英 二   | —                                                  |
| 取締役            | 吉 田 裕 彦   | —                                                  |
| 取締役            | 浦 江 明 憲   | 株式会社メディサイエンスプランニング 代表取締役                           |
| 取締役            | 吉 田 憲 一 郎 | ソニー株式会社 代表執行役                                      |
| 取締役<br>(監査等委員) | 堀 野 信 人   | —                                                  |
| 取締役<br>(監査等委員) | 鈴 木 亜 希 子 | —                                                  |
| 取締役<br>(監査等委員) | 遠 山 亮 子   | 中央大学大学院 教授<br>北陸先端科学技術大学院大学 客員教授<br>凸版印刷株式会社 社外取締役 |

- (注) 1 取締役吉田憲一郎氏、堀野信人氏、鈴木亜希子氏及び遠山亮子氏は、社外取締役です。
- 2 取締役遠山亮子氏は、大学等における経営分野に関する研究及び教授等を通じて、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- 3 当社は、社外取締役の鈴木亜希子氏及び遠山亮子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- 4 当社においては、堀野信人氏及び鈴木亜希子氏の2名により常勤の監査等委員1名と同水準以上の監査を実施していることから、常勤の監査等委員を選任しておりません。

#### (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

### (3) 取締役の報酬等

#### 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                  | 報酬等の総額 |        | うち社外役員分 |       |
|----------------------|--------|--------|---------|-------|
|                      | 人数     | 金額     | 人数      | 金額    |
| 取締役（監査等委員である取締役を除く。） | 7名     | 221百万円 | —       | —     |
| 監査等委員である取締役          | 3名     | 28百万円  | 3名      | 28百万円 |
| 計                    | 10名    | 249百万円 | 3名      | 28百万円 |

- (注) 1 2016年6月29日開催の第16回定時株主総会の決議による取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額（新株予約権の発行による報酬を除く。）は年額1,000百万円（うち社外取締役50百万円以内）です。また、同定時株主総会の決議による監査等委員である取締役の報酬限度額は、年額50百万円です。
- 2 上記報酬等の額には、新株予約権の発行による報酬39百万円（取締役（監査等委員である取締役を除く）7名に対して39百万円）を含めております。
- 3 期末日現在の人員は、取締役11名ですが、取締役1名には報酬は支払っておりません。

### (4) 社外役員に関する事項

#### ①社外役員の重要な兼職の状況等

取締役 吉田憲一郎氏は、ソニー株式会社の代表執行役です。ソニー株式会社は当社の発行済株式の総数（自己株式を除く。）の34.0%を有する株主です。当社と当該取締役が兼務する会社との間に重要な取引等はありません。

取締役 遠山亮子氏は、中央大学大学院の教授、北陸先端科学技術大学院大学の客員教授及び凸版印刷株式会社の社外取締役です。当社と中央大学、北陸先端科学技術大学院大学及び凸版印刷株式会社との間に重要な取引等はありません。

#### ②社外役員の主な活動状況

| 区 分              | 氏 名       | 主な活動状況                                                                                     |
|------------------|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役            | 吉 田 憲 一 郎 | 当事業年度開催の取締役会12回の全てに出席しました。適宜取締役会<br>の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っております。                        |
| 社外取締役<br>(監査等委員) | 堀 野 信 人   | 当事業年度開催の取締役会12回及び監査等委員会13回の全てに出席し<br>ました。適宜取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助<br>言を行っております。         |
| 社外取締役<br>(監査等委員) | 鈴 木 亜 希 子 | 当事業年度開催の取締役会12回及び監査等委員会13回の全てに出席し<br>ました。適宜取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助<br>言を行っております。         |
| 社外取締役<br>(監査等委員) | 遠 山 亮 子   | 当事業年度開催の取締役会12回のうち9回及び監査等委員会13回のう<br>ち10回に出席しました。適宜取締役会の意思決定の適正性を確保する<br>ための質問、助言を行っております。 |

## 4. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

P w C あらた有限責任監査法人

### (2) 会計監査人に対する報酬等の額

|                                 |       |
|---------------------------------|-------|
| ①当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額         | 42百万円 |
| ②当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額 | 42百万円 |

- (注) 1 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記①の金額にはこれらの合計額を記載しています。
- 2 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。
- 3 当社の子会社であるM3 (EU) Limited、M3 Medical Holdings LTD、VIDAL Group Holdings LTD、VIDAL Holding France S.A.S.、VIDAL France S.A.S. 及びVIDAL Services Group SARLは、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けています。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査等委員会は、監査等委員全員の同意により解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、監査等委員会は、会計監査人の解任または不再任を株主総会に提案する議案を決定いたします。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を四捨五入により表示しています。

## 連結計算書類

### 連結財政状態計算書（2018年3月31日現在）

（単位：百万円）

| 科目              | 金額             | 科目              | 金額             |
|-----------------|----------------|-----------------|----------------|
| <b>資産</b>       |                | <b>負債</b>       |                |
| 流動資産            | 53,596         | 流動負債            | 24,555         |
| 現金及び現金同等物       | 23,732         | 営業債務及びその他の債務    | 12,631         |
| 営業債権及びその他の債権    | 24,902         | 未払法人所得税         | 5,168          |
| その他の短期金融資産      | 1,018          | ポイント引当金         | 1,408          |
| その他の流動資産        | 3,944          | その他の短期金融負債      | 60             |
|                 |                | その他の流動負債        | 5,289          |
| 非流動資産           | 62,845         | 非流動負債           | 6,718          |
| 有形固定資産          | 1,553          | その他の長期金融負債      | 423            |
| のれん             | 38,005         | 繰延税金負債          | 3,474          |
| 無形資産            | 12,767         | その他の非流動負債       | 2,821          |
| 持分法で会計処理されている投資 | 1,350          |                 |                |
| 売却可能金融資産        | 3,858          | <b>負債合計</b>     | <b>31,274</b>  |
| その他の長期金融資産      | 1,898          | <b>資本</b>       |                |
| 繰延税金資産          | 1,937          | 親会社の所有者に帰属する持分  | 82,484         |
| その他の非流動資産       | 1,477          | 資本金             | 1,654          |
| <b>資産合計</b>     | <b>116,441</b> | 資本剰余金           | 8,348          |
|                 |                | 自己株式            | △51            |
|                 |                | その他の資本の構成要素     | 481            |
|                 |                | 利益剰余金           | 72,051         |
|                 |                | 非支配持分           | 2,684          |
|                 |                | <b>資本合計</b>     | <b>85,167</b>  |
|                 |                | <b>負債及び資本合計</b> | <b>116,441</b> |

（注）記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結損益計算書（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

| 科 目         | 金 額     |
|-------------|---------|
| 売上収益        | 94,471  |
| 売上原価        | △40,722 |
| 売上総利益       | 53,750  |
| 販売費及び一般管理費  | △27,052 |
| 持分法による投資利益  | 30      |
| その他の収益      | 3,116   |
| その他の費用      | △131    |
| 営業利益        | 29,713  |
| 金融収益        | 41      |
| 金融費用        | △54     |
| 税引前当期利益     | 29,700  |
| 法人所得税費用     | △8,917  |
| 当期利益        | 20,783  |
| 以下に帰属する当期利益 |         |
| 親会社の所有者に帰属  | 19,684  |
| 非支配持分に帰属    | 1,098   |
| 合計          | 20,783  |

（注）記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結持分変動計算書（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

|                           | 親会社の所有者に帰属する持分 |           |      |                     |           |        | 非支配<br>持分 | 資本合計   |
|---------------------------|----------------|-----------|------|---------------------|-----------|--------|-----------|--------|
|                           | 資本金            | 資本<br>剰余金 | 自己株式 | その他の<br>資本の構<br>成要素 | 利益<br>剰余金 | 合計     |           |        |
| 2017年4月1日現在               | 1,587          | 8,287     | △51  | 1,636               | 55,605    | 67,064 | 2,446     | 69,510 |
| 当期利益                      |                |           |      |                     | 19,684    | 19,684 | 1,098     | 20,783 |
| その他の包括利益                  |                |           |      | △1,168              |           | △1,168 | △40       | △1,207 |
| 当期包括利益合計                  | —              | —         | —    | △1,168              | 19,684    | 18,517 | 1,059     | 19,575 |
| 所有者との取引額                  |                |           |      |                     |           |        |           |        |
| 剰余金の配当                    |                |           |      |                     | △3,238    | △3,238 | △845      | △4,082 |
| 支配継続子会社に対する<br>持分変動       |                | △7        |      |                     |           | △7     | 22        | 16     |
| 株式報酬取引による増加<br>(減少)       | 67             | 67        |      | 12                  |           | 146    |           | 146    |
| その他資本の構成要素から<br>利益剰余金への振替 |                |           |      | 1                   | △1        | —      |           | —      |
| その他                       |                | 1         |      |                     |           | 1      | 1         | 2      |
| 所有者との取引額合計                | 67             | 61        | —    | 13                  | △3,238    | △3,097 | △821      | △3,918 |
| 2018年3月31日現在              | 1,654          | 8,348     | △51  | 481                 | 72,051    | 82,484 | 2,684     | 85,167 |

（注）記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

# 計算書類

## 貸借対照表 (2018年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科目              | 金額            | 科目             | 金額            |
|-----------------|---------------|----------------|---------------|
| <b>(資産の部)</b>   |               | <b>(負債の部)</b>  |               |
| <b>流動資産</b>     | <b>32,501</b> | <b>流動負債</b>    | <b>24,623</b> |
| 現金及び預金          | 15,788        | 買掛金            | 236           |
| 売掛金及び電子記録債権     | 5,169         | 関係会社預り金        | 19,419        |
| 仕掛品             | 15            | 未払金            | 6             |
| 貯蔵品             | 176           | 未払費用           | 401           |
| 前払費用            | 185           | 未払法人税等         | 2,554         |
| 繰延税金資産          | 653           | 未払消費税等         | 195           |
| 関係会社短期貸付金       | 10,360        | 前受金            | 173           |
| その他             | 158           | 賞与引当金          | 167           |
| 貸倒引当金           | △2            | ポイント引当金        | 1,305         |
| <b>固定資産</b>     | <b>51,409</b> | その他の引当金        | 124           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>559</b>    | その他            | 43            |
| 建物              | 449           | <b>固定負債</b>    | <b>331</b>    |
| 器具・備品           | 110           | 資産除去債務         | 331           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>404</b>    | <b>負債合計</b>    | <b>24,954</b> |
| ソフトウェア          | 190           | <b>(純資産の部)</b> |               |
| ソフトウェア仮勘定       | 19            | <b>株主資本</b>    | <b>58,510</b> |
| のれん             | 194           | 資本金            | 1,654         |
| その他             | 0             | 資本剰余金          | 8,575         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>50,445</b> | 資本準備金          | 8,575         |
| 投資有価証券          | 3,215         | 利益剰余金          | 48,332        |
| 関係会社株式          | 45,875        | その他利益剰余金       | 48,332        |
| その他の関係会社有価証券    | 184           | 繰越利益剰余金        | 48,332        |
| 長期前払費用          | 2             | <b>自己株式</b>    | <b>△51</b>    |
| 敷金及び保証金         | 908           | 評価・換算差額等       | 207           |
| 繰延税金資産          | 261           | その他有価証券評価差額金   | 207           |
| <b>資産合計</b>     | <b>83,910</b> | <b>新株予約権</b>   | <b>239</b>    |
|                 |               | <b>純資産合計</b>   | <b>58,956</b> |
|                 |               | <b>負債純資産合計</b> | <b>83,910</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

損益計算書（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

| 科 目             | 金 額   |               |
|-----------------|-------|---------------|
| 売上高             |       | 22,226        |
| 売上原価            |       | 3,446         |
| <b>売上総利益</b>    |       | <b>18,780</b> |
| 販売費及び一般管理費      |       | 6,031         |
| <b>営業利益</b>     |       | <b>12,749</b> |
| 営業外収益           |       |               |
| 受取配当金           | 1,252 |               |
| 投資有価証券売却益       | 2,306 |               |
| その他             | 323   | 3,882         |
| 営業外費用           |       |               |
| 為替差損            | 56    |               |
| 投資事業組合運用損失      | 11    |               |
| その他             | 2     | 69            |
| <b>経常利益</b>     |       | <b>16,562</b> |
| 特別利益            |       |               |
| 関係会社株式売却益       | 33    |               |
| 受取保証金           | 32    |               |
| その他             | 1     | 66            |
| <b>税引前当期純利益</b> |       | <b>16,628</b> |
| 法人税、住民税及び事業税    | 4,652 |               |
| 法人税等調整額         | △16   | 4,636         |
| <b>当期純利益</b>    |       | <b>11,992</b> |

（注）記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 株主資本等変動計算書（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

|                             | 株主資本  |       |                         |      |        |
|-----------------------------|-------|-------|-------------------------|------|--------|
|                             | 資本金   | 資本剰余金 | 利益剰余金                   | 自己株式 | 株主資本合計 |
|                             |       | 資本準備金 | その他<br>利益剰余金<br>繰越利益剰余金 |      |        |
| 2017年4月1日残高                 | 1,587 | 8,508 | 39,578                  | △51  | 49,621 |
| 事業年度中の変動額                   |       |       |                         |      |        |
| 新株の発行                       | 67    | 67    |                         |      | 134    |
| 剰余金の配当                      |       |       | △3,238                  |      | △3,238 |
| 当期純利益                       |       |       | 11,992                  |      | 11,992 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の<br>変動額（純額） |       |       |                         |      | —      |
| 事業年度中の変動額合計                 | 67    | 67    | 8,754                   | —    | 8,889  |
| 2018年3月31日残高                | 1,654 | 8,575 | 48,332                  | △51  | 58,510 |

|                             | 評価・換算差額等         | 新株予約権 | 純資産合計  |
|-----------------------------|------------------|-------|--------|
|                             | その他有価証券<br>評価差額金 |       |        |
| 2017年4月1日残高                 | 1,440            | 230   | 51,291 |
| 事業年度中の変動額                   |                  |       |        |
| 新株の発行                       |                  |       | 134    |
| 剰余金の配当                      |                  |       | △3,238 |
| 当期純利益                       |                  |       | 11,992 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の<br>変動額（純額） | △1,232           | 9     | △1,223 |
| 事業年度中の変動額合計                 | △1,232           | 9     | 7,665  |
| 2018年3月31日残高                | 207              | 239   | 58,956 |

（注）記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

### 独立監査人の監査報告書

2018年5月18日

エムスリー株式会社  
取締役会御中

#### PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 木内仁志 ㊟  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 久保田正嵩 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、エムスリー株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書、連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、エムスリー株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2018年5月18日

エムスリー株式会社  
取締役会 御中

#### P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 木内仁志 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 久保田正嵩 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、エムスリー株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第18期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2017年4月1日から2018年3月31日までの第18期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた当期の監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な子会社において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 PwC あらた有責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

##### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 PwC あらた有責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2018年5月19日

エムスリー株式会社 監査等委員会

監 査 等 委 員 堀 野 信 人 ㊞  
監 査 等 委 員 鈴 木 亜 希 子 ㊞  
監 査 等 委 員 遠 山 亮 子 ㊞

(注) 監査等委員 堀野信人、鈴木亜希子及び遠山亮子は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

## 株主メモ

|                        |                                                                                                                                                   |
|------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度                   | 毎年4月1日から翌年3月31日まで                                                                                                                                 |
| 定時株主総会                 | 毎年6月                                                                                                                                              |
| 上記基準日                  | 毎年3月31日                                                                                                                                           |
| 配当金支払株主<br>確定日         | 毎年3月31日<br>毎年9月30日                                                                                                                                |
| 株主名簿管理人<br>特別口座の口座管理機関 | 三菱UFJ信託銀行株式会社                                                                                                                                     |
| 同連絡先                   | 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部<br>電話 0120-232-711 (通話料無料)<br>(郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部                                            |
| 公告の方法                  | 電子公告により行う<br>公告掲載URL <a href="http://corporate.m3.com/">http://corporate.m3.com/</a><br>(ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。) |

(ご注意)

未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

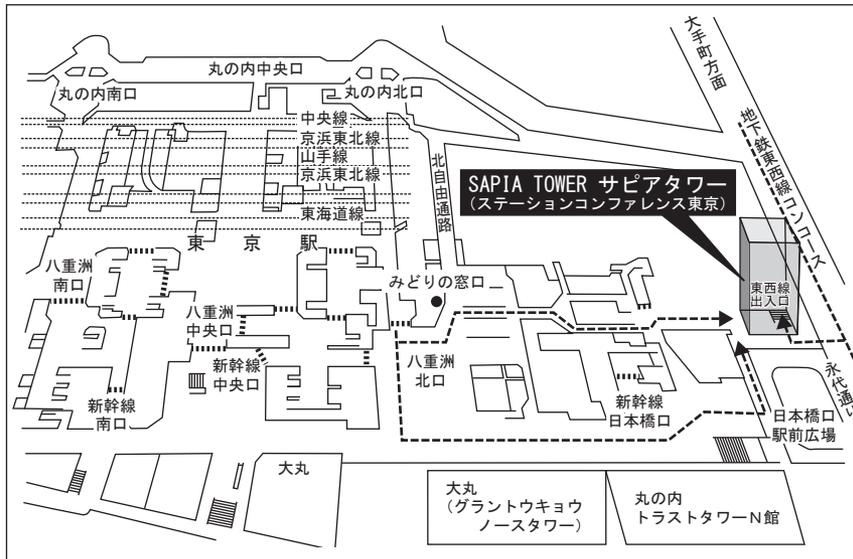
## 定時株主総会会場ご案内図

会場：東京都千代田区丸の内一丁目7番12号

サピアタワー 6階

ステーションコンファレンス東京 602

電話 03-6888-8080



最寄駅 JR東京駅 新幹線専用改札口(日本橋口)より徒歩1分、八重洲北口改札口より徒歩2分

駐車場のご用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。